
2008年度

会社説明会



想いを、まちへ。

2009年6月15日(月)



みなと銀行

目次

◆ 兵庫県経済の概要	p. 2	◆ 中期経営計画	p. 17
□ 兵庫県経済(1)	3	□ 中期経営計画(1)	18
□ 兵庫県経済(2)	4	□ 中期経営計画(2)	19
◆ 2008年度決算の概要	5	□ 与信費用の圧縮	20
□ 2008年度決算概要[単体]	6	□ 顧客ニーズ対応力の向上 - 法人部門施策 -	21
□ 貸出金	7	□ 顧客ニーズ対応力の向上 - 中国ビジネスサポート -	22
□ 預金、利回・利鞘	8	□ 顧客ニーズ対応力の向上 - 個人部門施策 -	23
□ 個人預り資産(1)	9	□ 顧客ニーズ対応力の向上 - 有人チャットの再構築とリモートチャットの拡充 -	24
□ 個人預り資産(2)	10	□ 10周年記念の取組	25
□ 有価証券	11		
□ 経費	12		
□ 金融再生法開示債権	13		
□ [参考]業種別与信残高	14		
□ 自己資本比率	15		
□ 2009年度業績予想[単体]	16		

◆ 兵庫県経済の概要

兵庫県経済(1)

県勢データ

全国シェアで4%前後、順位で5-7位

	単位	兵庫県	全国シェア	全国順位	全国	
総人口	万人	558.6	4.4%	7位	12,769	
GDP(名目)	兆円	19.6	3.8%	6位	504	
民営事業所	事業所数	万所	23.9	4.0%	7位	591
	従業者数	万人	228.6	3.9%	7位	5,863
製造品出荷額等	兆円	15.8	4.7%	5位	337	

(資料) 総務省「平成20年人口推計」、同「平成18年事業所・企業統計調査」、内閣府「平成18年度県民経済計算年報」(全国は「国民経済計算年報」)、経済産業省「平成19年工業統計調査」

工場立地

立地件数は全国2位

(立地件数：件)

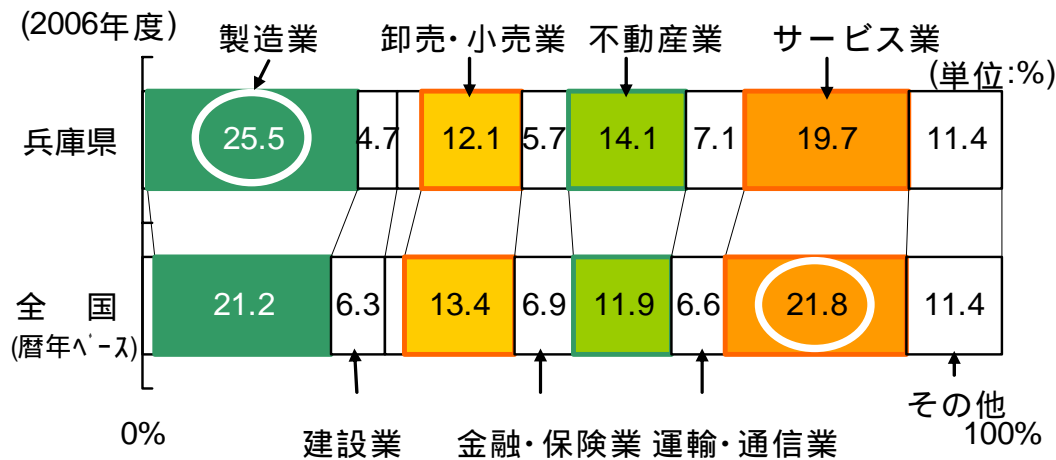
順位	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年
1	静岡 60	静岡 81	群馬 95	兵庫 115	静岡 124	静岡 144
2	福岡 58	群馬 77	愛知 87	群馬 111	群馬 98	兵庫 102
3	群馬 53	兵庫 68	静岡 85	静岡 102	愛知 98	愛知 98
4	兵庫 52	愛知 66	兵庫 80	愛知 81	兵庫 96	群馬 83
5	愛知 50	福岡 52	埼玉 67	埼玉 79	茨城 92	茨城 79
全国計	1,052	1,302	1,544	1,782	1,791	1,631

(資料) 経済産業省「工場立地動向調査」

補) Panasonic : 2004年以降、尼崎市にPDP工場建設(投資額 約4,800億円)
姫路市に液晶パネル工場建設中(同 約2,350億円、2010/1月稼働予定)

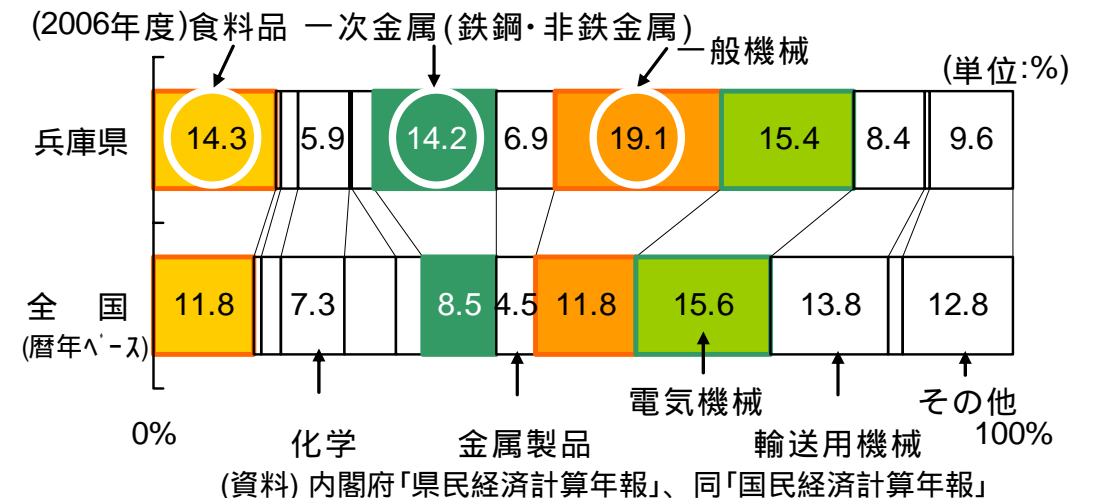
産業構造(1)総生産

全国比 製造業のウエイト高め、サービス業のウエイト低め



産業構造(2)製造業

全国比 一般機械、食料品、一次金属のウエイトが高め

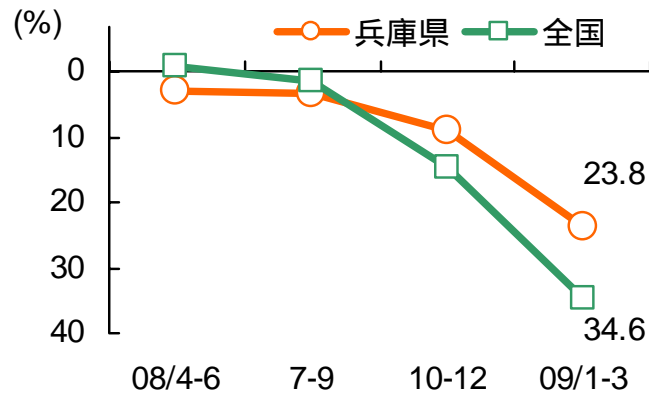


(資料) 内閣府「県民経済計算年報」、同「国民経済計算年報」

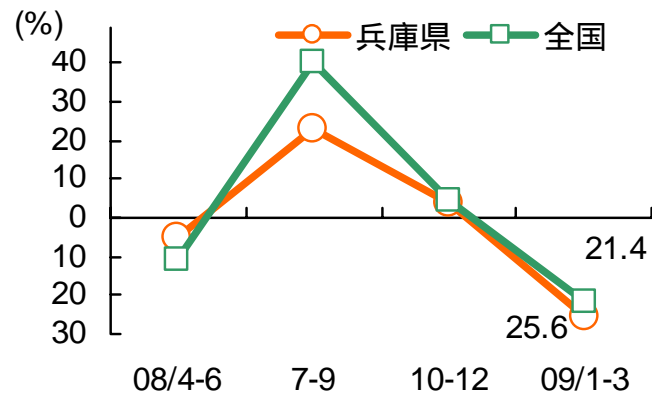
兵庫県経済(2)

兵庫県の経済は、世界的な金融危機を背景に全国同様急速に悪化するも、高水準の工場立地や多様な産業構造を反映し、鉱工業生産、有効求人倍率などの落ち込みは全国に比べ小さま

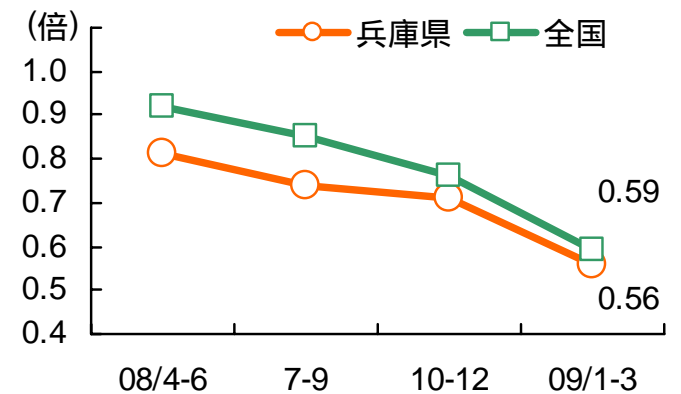
鉱工業生産指数(前年同期比)



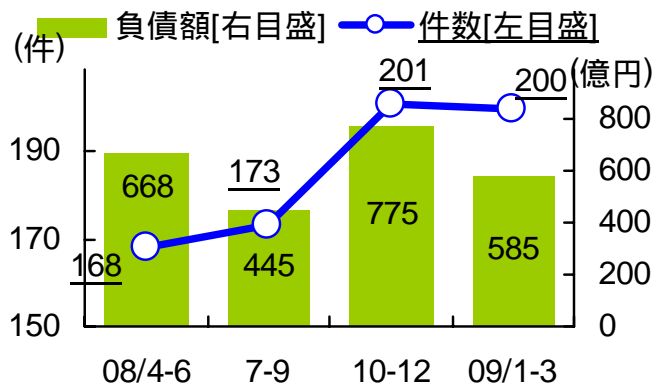
新設住宅着工戸数(前年同期比)



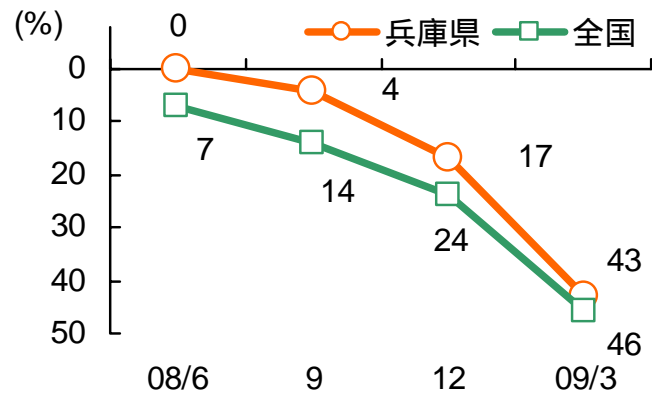
有効求人倍率



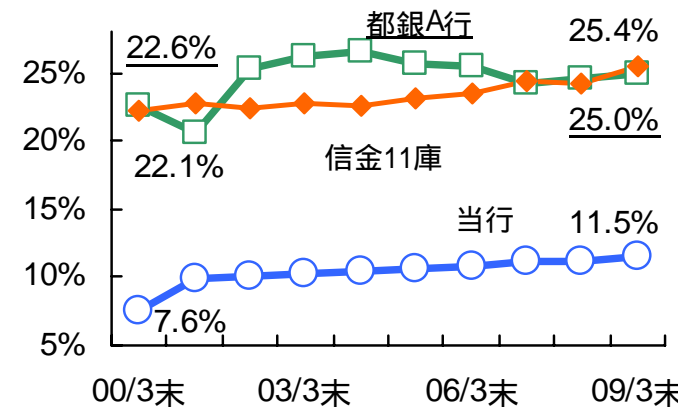
企業倒産件数・負債総額



日銀短観：業況判断D.I.



金融機関別貸出金シェア



(資料) 兵庫県「兵庫県鉱工業指数」、国土交通省「建築着工統計調査報告」、兵庫労働局「最近における労働市場」、東京商工リサーチ神戸支店「兵庫県下倒産集計」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、日本銀行神戸支店「管内金融経済概況」

◆ 2008年度決算の概要

2008年度決算概要[単体]

(単位：億円)

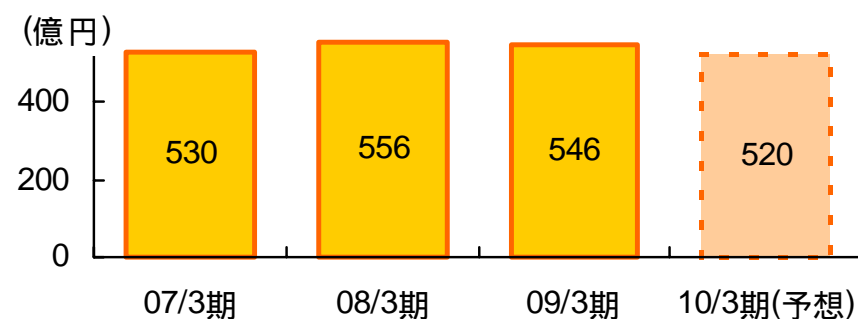
		08/3期	09/3期	前期比
業務粗利益	1	556	546	10
資金利益	2	459	455	4
役務取引等利益	3	96	65	31
その他の業務利益	4	1	25	24
国債等債券損益	5	2	16	14
経費(除く臨時処理分)	6	326	325	1
業務純益(一般貸倒繰入前)	7	230	220	10
コア業務純益	8	228	204	24
一般貸倒引当金繰入額	9	35	44	9
業務純益	10	195	175	20
臨時損益	11	121	267	146
株式等損益	12	4	13	17
不良債権処理費用	13	135	256	121
経常利益	14	73	91	164
特別損益	15	3	8	5
当期純利益	16	42	88	130
		固定資産処分損	6億円、減損損失	2億円
[連結]当期純利益	17	57	93	150

コア業務純益は、役務取引等利益の減少を主因に前期比24億円減少

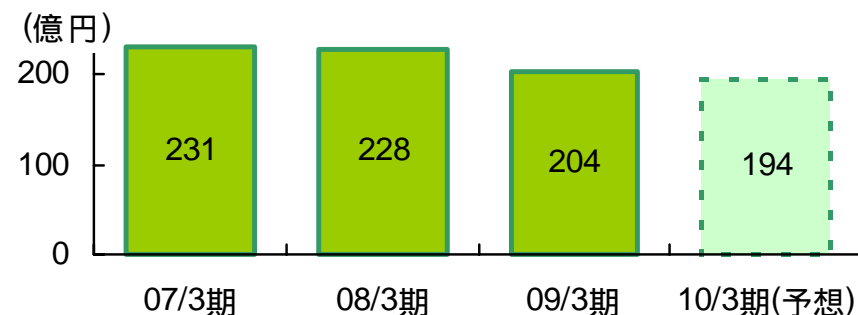
急速な景気悪化に伴う取引先の倒産、業況悪化に加え、今後の企業業績悪化に備えた引当金の積み増しにより、与信関係費用(9)+(13)が130億円増加
当期純利益は、130億円減少の 88億円

[内訳] 資金利益の減少		平残要因	利回要因
貸出金利息	7億円	+ 13億円	20億円
預金利息	3億円	2億円	1億円
有価証券利息	+ 10億円	+ 3億円	+ 7億円
その他(市場運用等)	4億円		

業務粗利益



コア業務純益

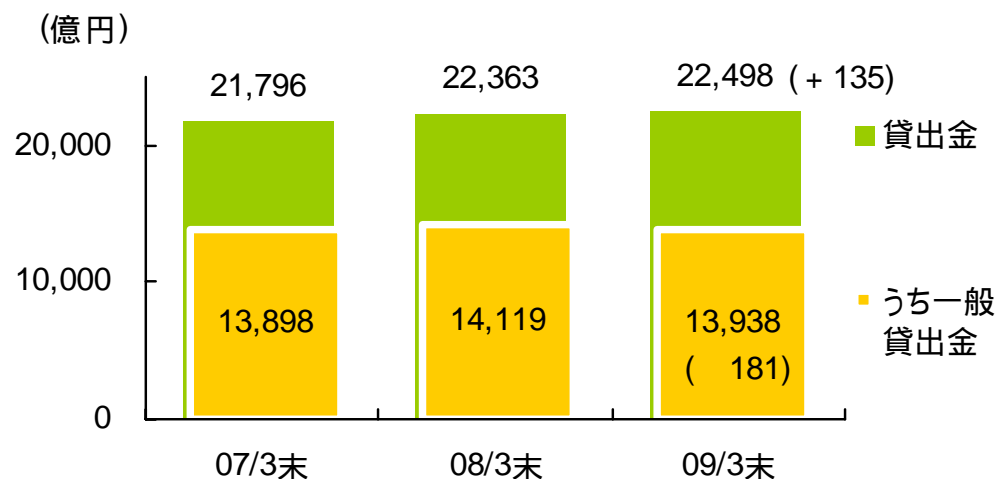


貸出金

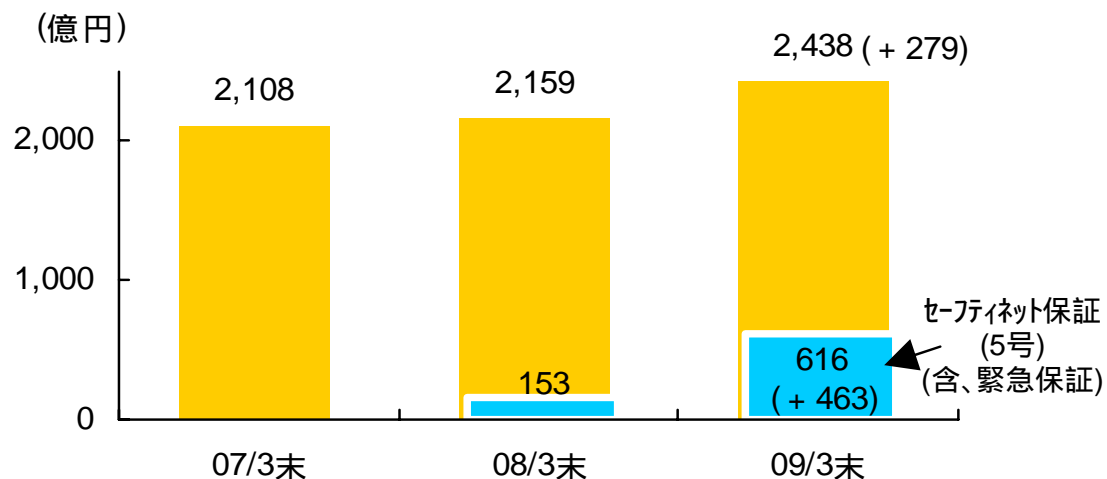
一般貸出金*は、未残ベースでは償却等の影響もあり減少するも、平残ベースでは順調に増加
住宅ローンも順調に増加

* 地公体・公社、住宅ローン、個人ローンを除いたもの

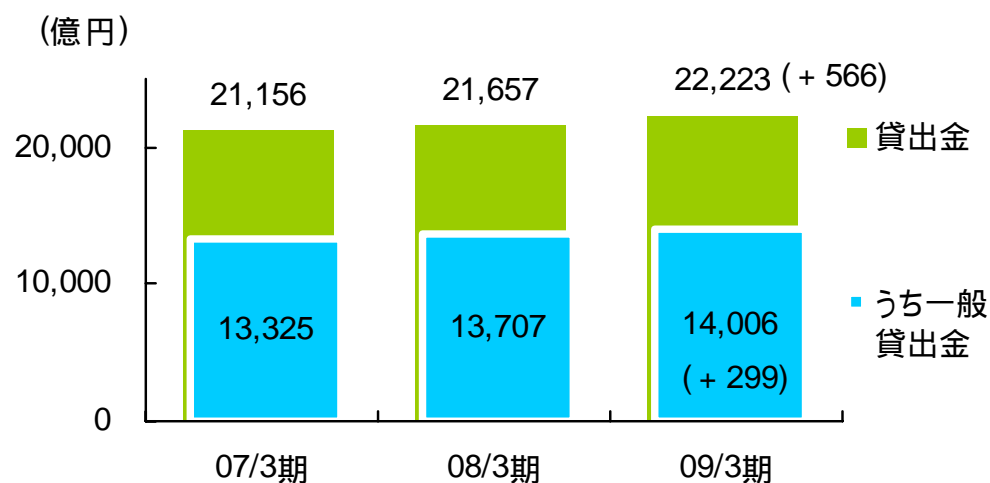
貸出金残高の推移 [未残ベース]



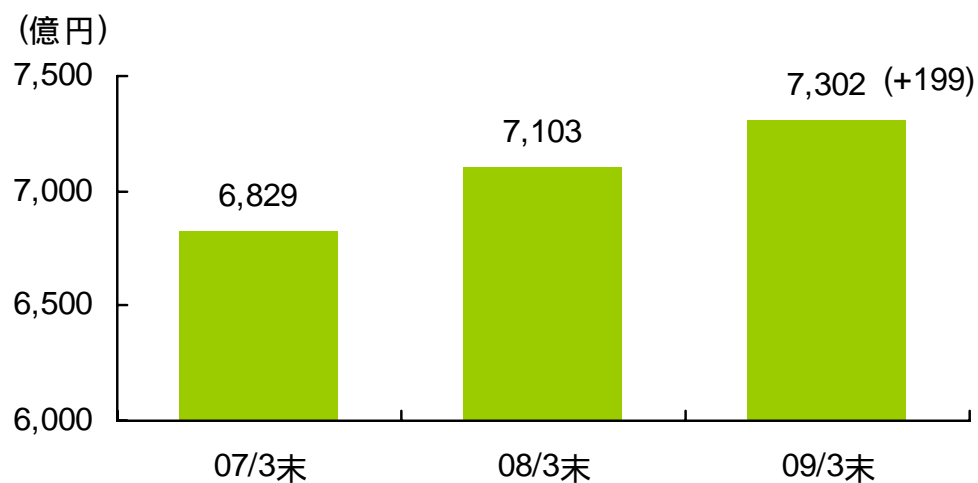
信用保証協会保証付貸出残高



貸出金残高の推移 [平残ベース]



住宅ローン残高

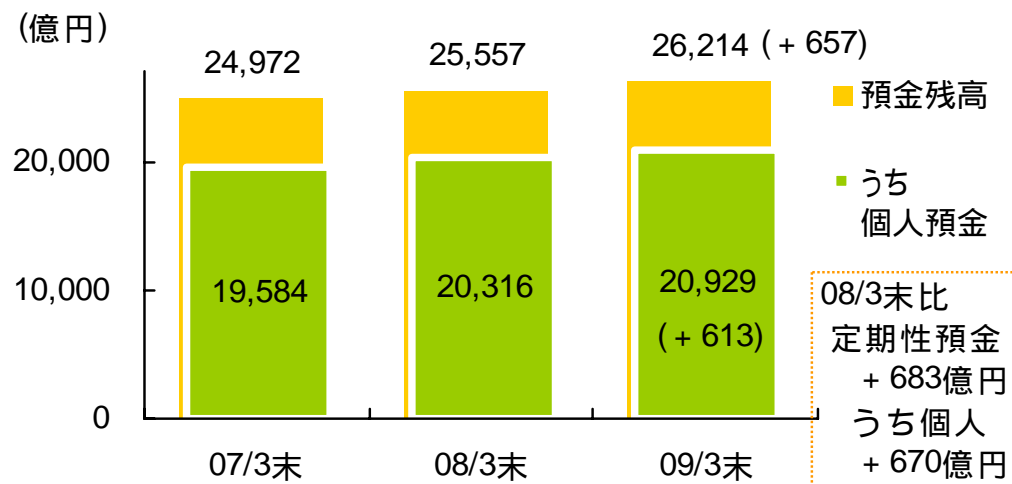


預金、利回・利鞘

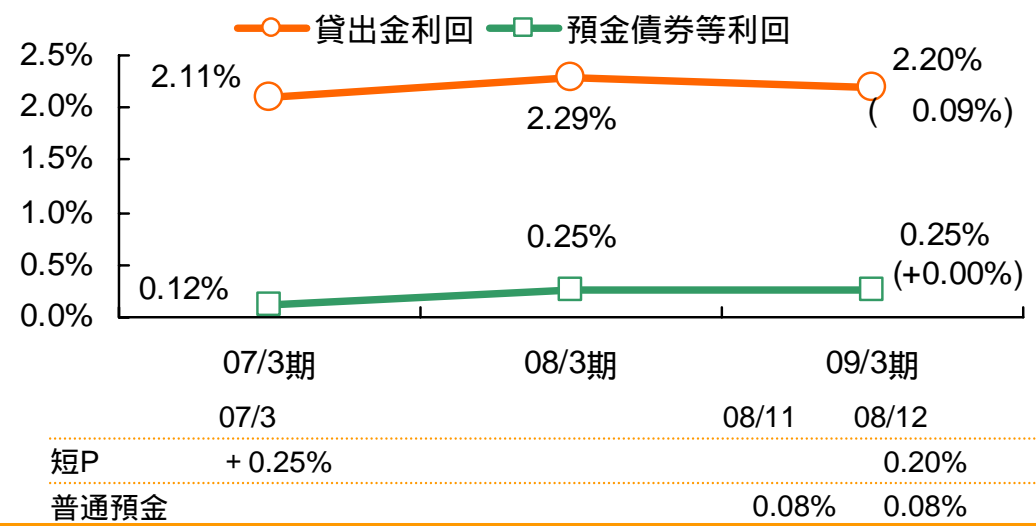
預金残高は、個人の定期預金増により、順調に増加
 貸出金利回は、日銀の政策金利引下げの影響等により低下
 預金債券等利回は、10周年記念定期などの取扱により横這い

10周年 金利キャンペーン定期預金
 [09年1月26日～4月30日]
 スーパー定期(1年) 0.60% (+0.35%上乘せ)
 09/4月末残高 2,178億円

預金残高の推移 [末残ベース]

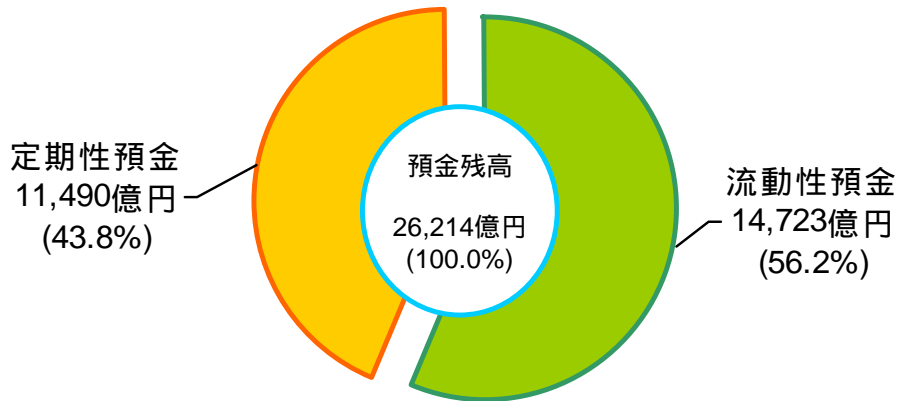


利回



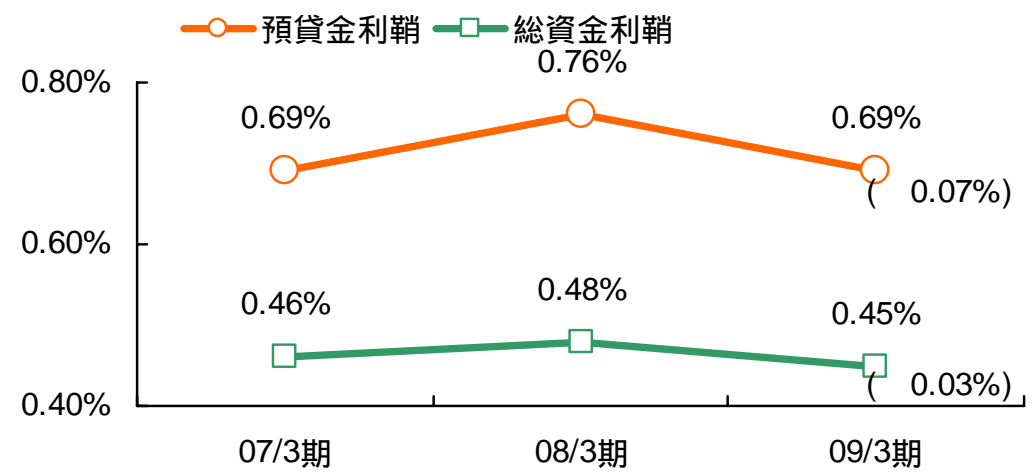
預金構成比(09/3末)

流動性預金比率は、第二地銀44行中 第2位



(注) 流動性預金：当座、普通、貯蓄、通知、別段、納税準備預金の合計
 外貨、非居住者円預金の流動性預金も含む (資料) ニッキン特報

利鞘

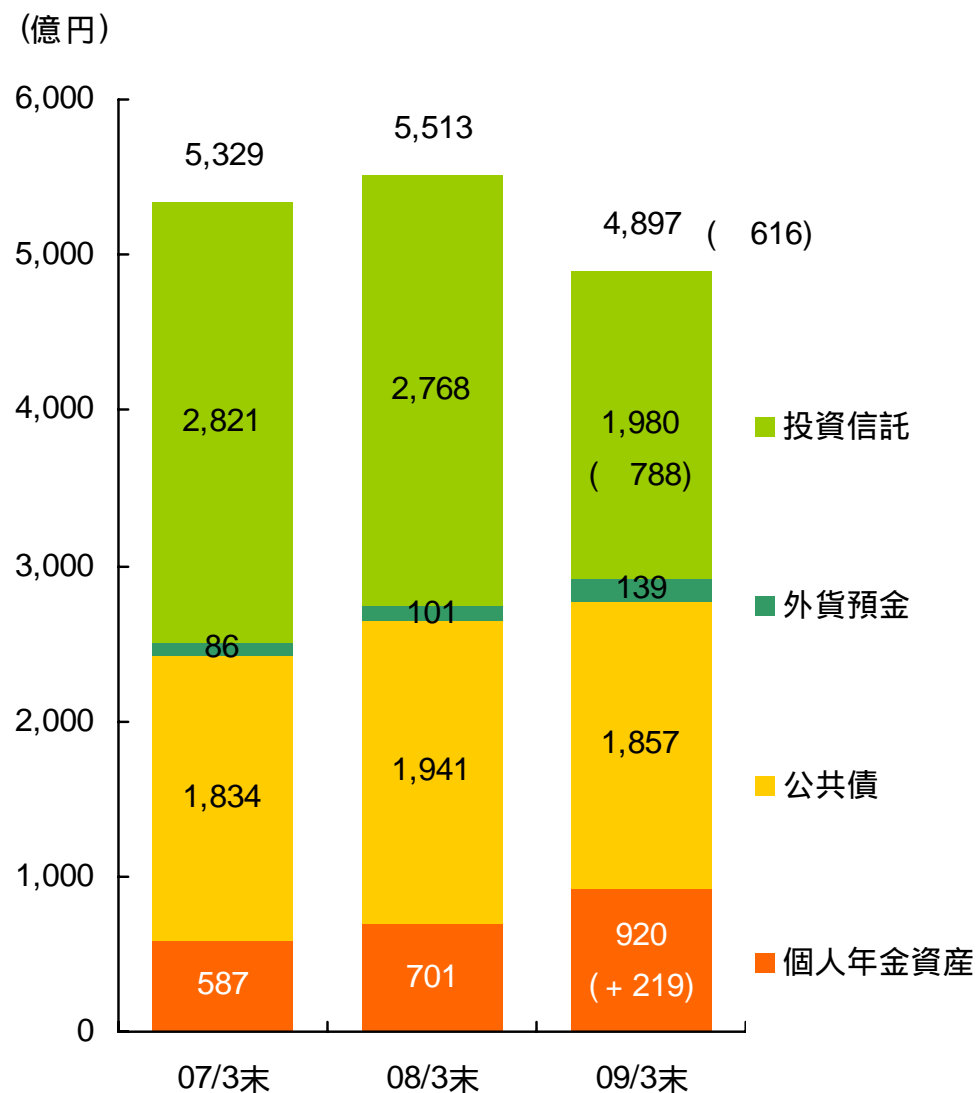


個人預り資産(1)

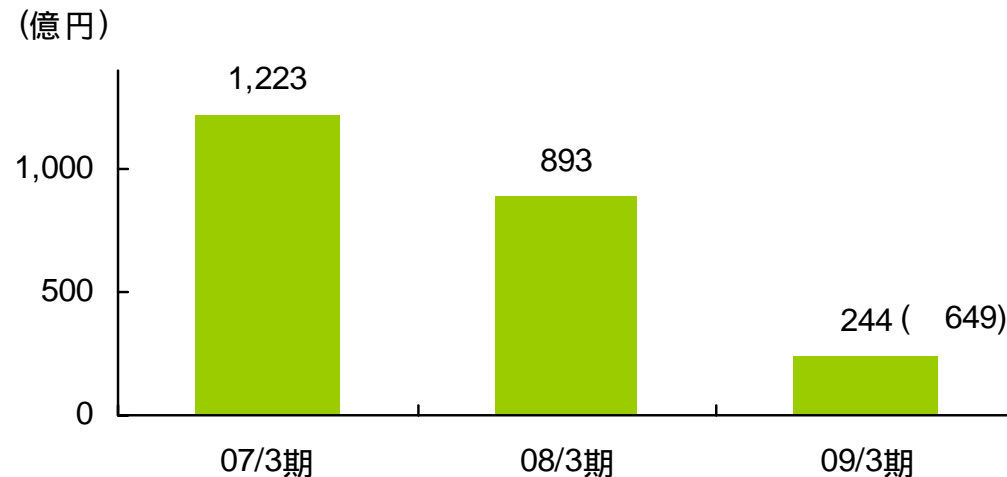
投資信託は、株価下落の影響等により大幅減少

個人年金資産は、安定運用指向を背景に順調に増加

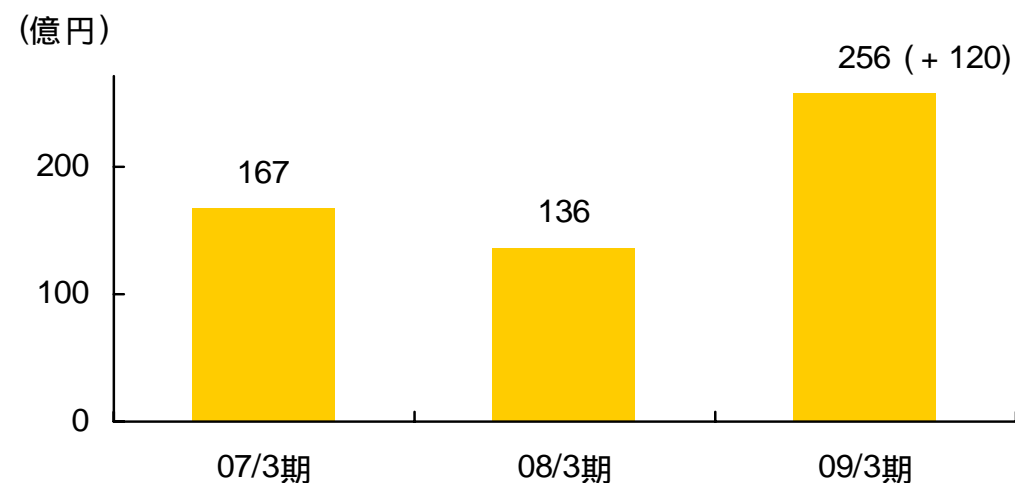
個人預り資産残高



投資信託販売額



個人年金資産販売額



個人預り資産(2)

投資信託預り残高は、全国の地銀108行中 第11位を維持

投資信託預り資産残高 (法・個人合算)

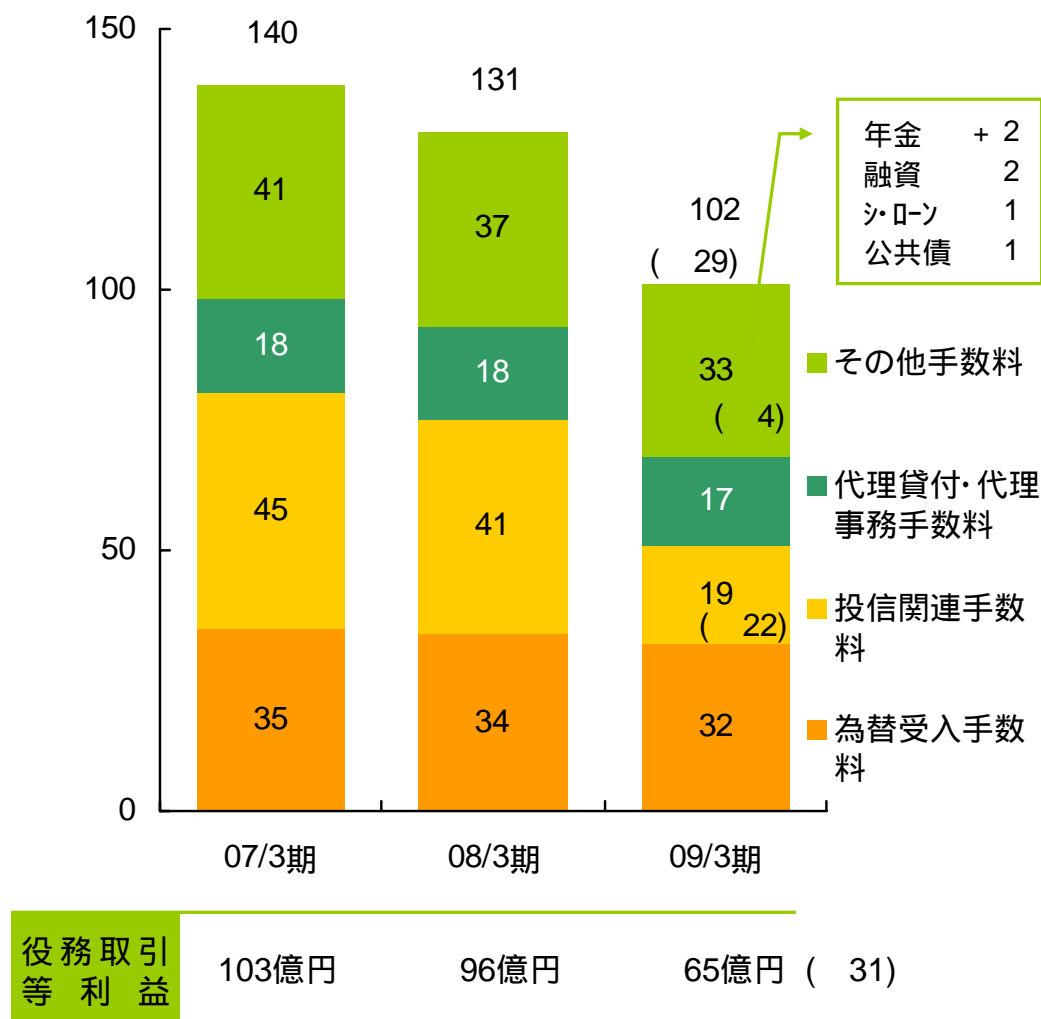
地銀・第二地銀ランキング (億円)

順位	銀行名	09/3末残	08/3末残比	
1	千葉銀行	4,135	1,409	25.4%
2	横浜銀行	3,426	1,058	23.6%
3	福岡銀行	2,883	1,196	29.3%
4	常陽銀行	2,735	1,307	33.3%
5	北陸銀行	2,645	968	26.8%
6	近畿大阪銀行	2,581	885	25.5%
7	群馬銀行	2,546	1,028	28.7%
8	西日本シティ銀行	2,237	963	30.0%
9	足利銀行	2,149	872	28.8%
10	中国銀行	2,145	699	24.5%
11	みなと銀行	2,003	800	28.5%
地銀・第二地銀 108行計		93,309	34,408	26.9%

出所：ニッキン投信年金情報(09/5/11)

役務収益

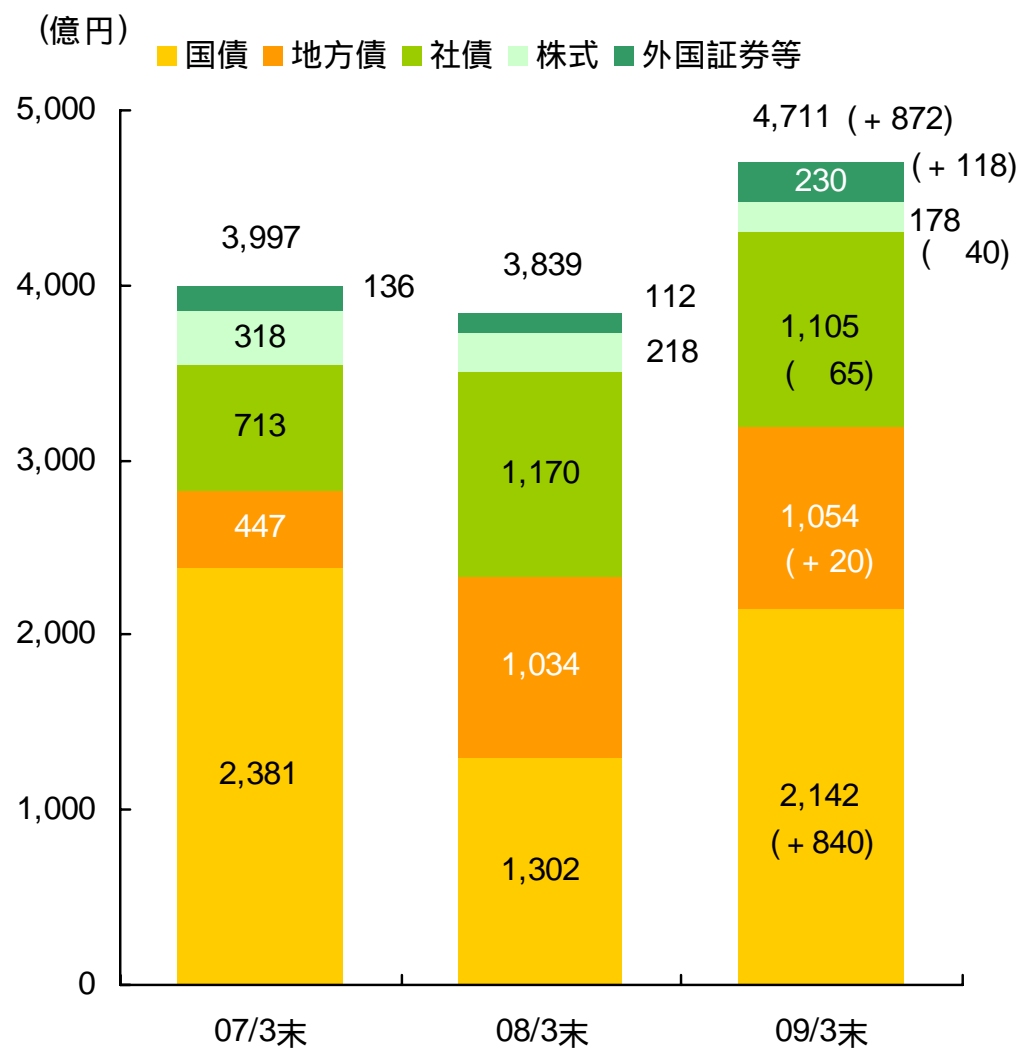
(億円)



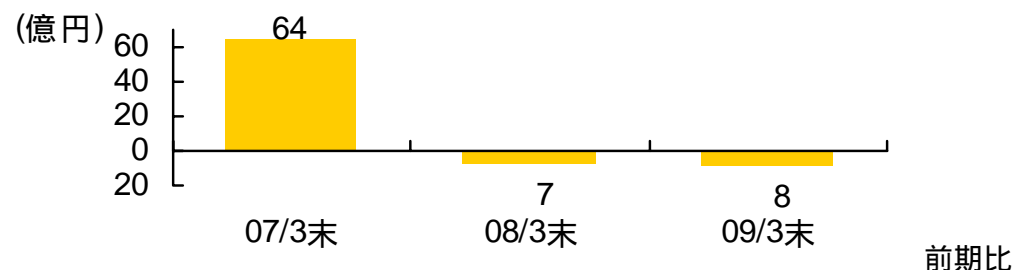
有価証券

世界的景気減速 後退局面において債券デュレーションを長期化した結果、有価証券利回りが上昇
 国債・地方債を中心に、信用リスクを抑制した健全な有価証券ポートフォリオを構築
 株価下落に伴い、13億円の減損処理を実施。Tier1に対する保有株式の割合は2割程度

有価証券残高



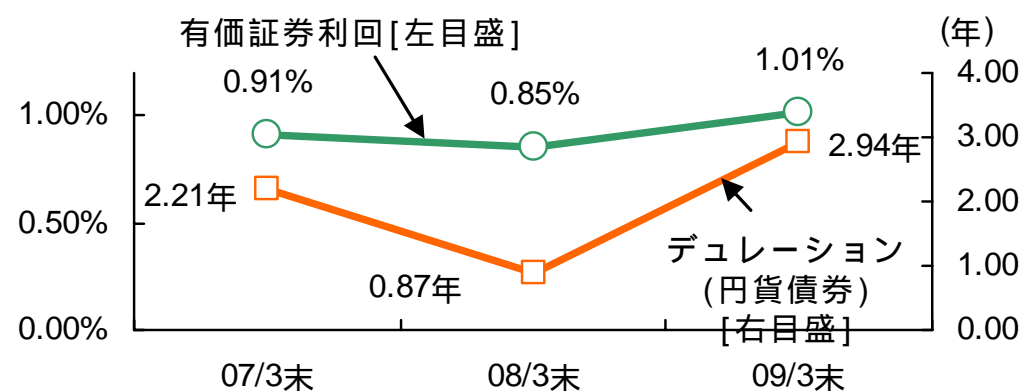
評価損益



評価損計	64	7	8	1
株式	105	35	18	53
債券	43	41	14	+55
好変国	34	43	5	+38
その他	2	1	5	4

理論値使用影響 +35

有価証券利回りとデュレーション

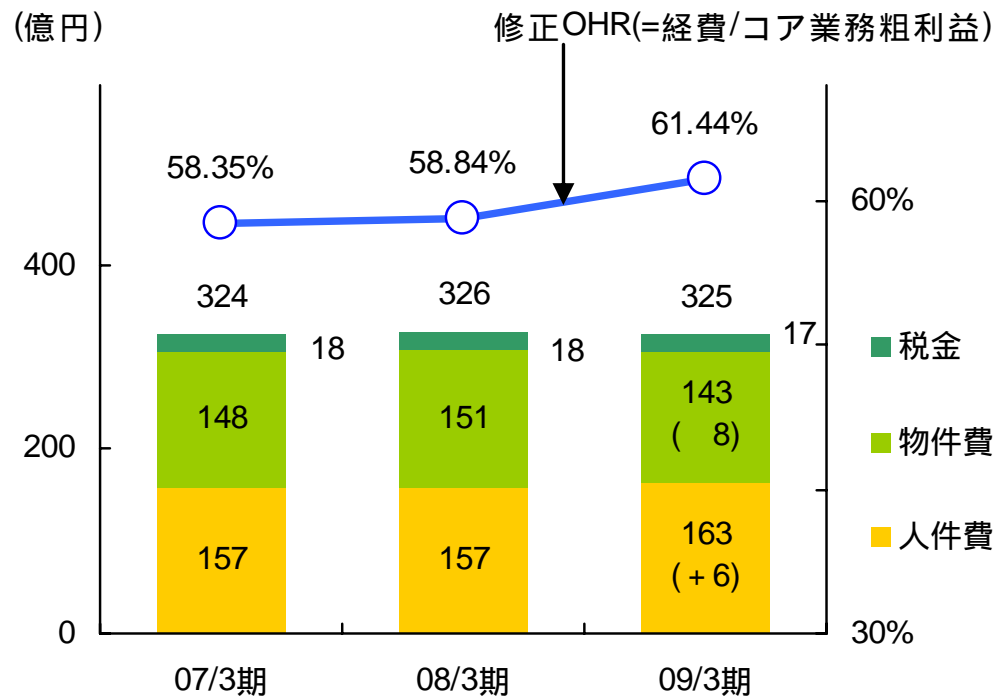


リスク量 (10BPV)	7.9億円	3.9億円	13.0億円
--------------	-------	-------	--------

経費

さらなる経費見直しに着手、下期に人件費、物件費で5億円削減

経費と修正OHRの推移



店舗数・店舗外ATM・人員の推移

	07/3末	08/3末	09/3末	前期末比
店舗数	108カ店	109カ店	108カ店	1カ店 1
店舗外ATM	107カ所	108カ所	77カ所	30カ所 2
人員(実働)	1,795人	1,879人	2,020人	+141人

1: 08/9月廃止/阪急六甲出張所、 2: 新設2、廃止32

昨年10月から取組んでいる経費削減策

人件費
(3億円)

管理職以上について一部カット

若手行員の戦力化、業務効率化を踏まえたスタッフの新規採用抑制
(09/3期 34人)

物件費
(2億円)

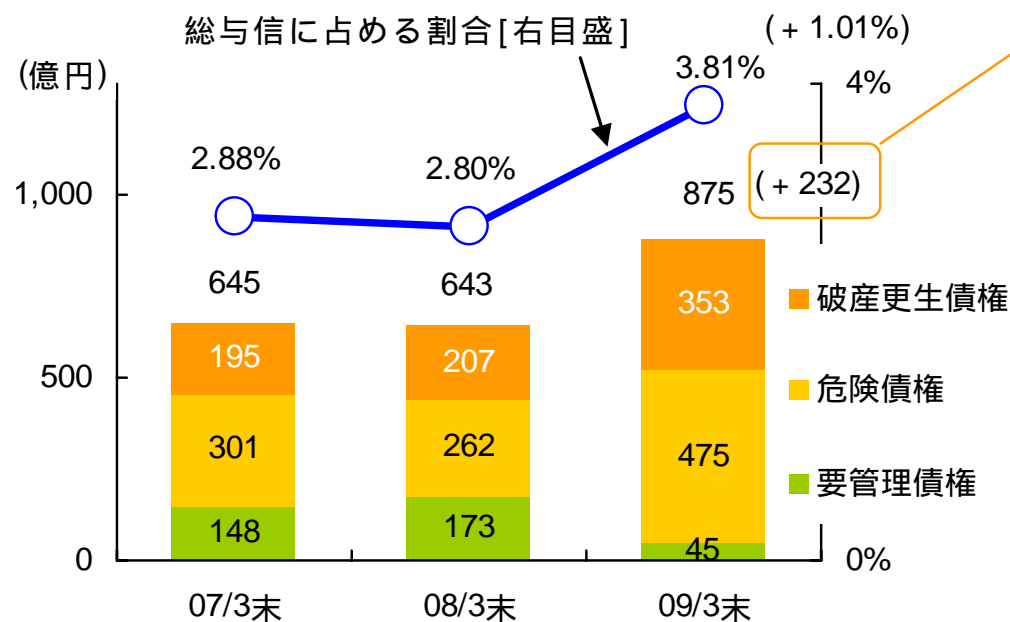
業務プロセスの見直しによる業務委託費削減
提携ATM網の拡充効果を踏まえた店舗外ATMコーナーの削減
優先順位・投資効果を見極めたシステム関連投資の見直し
など

10/3期はさらに前期比8億円の削減を見込む

金融再生法開示債権

昨年来の急速な景気悪化に伴う取引先の倒産、業況悪化、09/3期末に今後の企業業績悪化に備えてより一層厳格な査定を実施、等により、開示債権残高、与信関係費用ともに増加

開示債権残高と総与信に占める割合

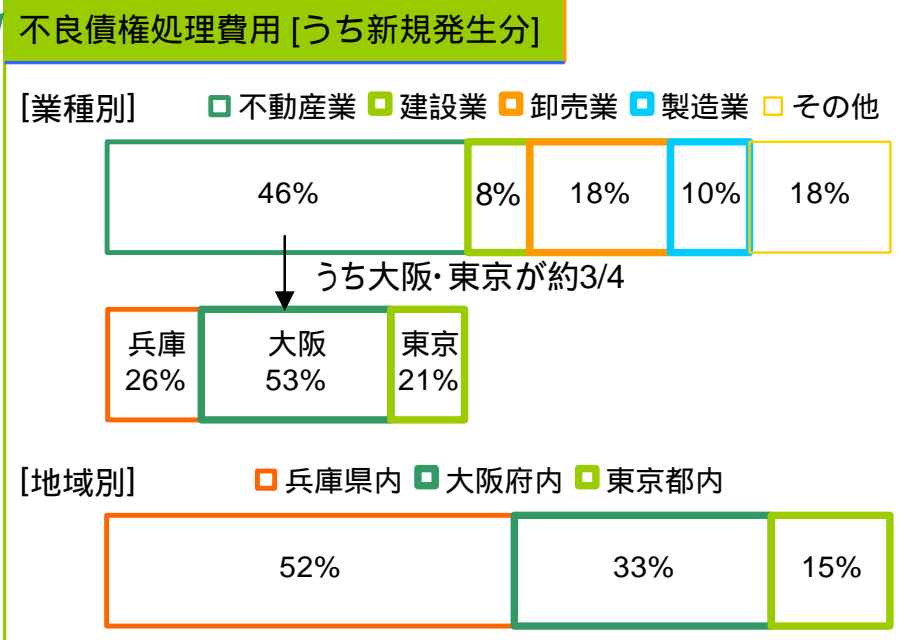


開示債権残高増加要因 前期末比 + 232億円	
回収	114億円
ランクアップ	112億円
ランクダウン	+ 689億円
償却等	231億円

一般貸倒引当金繰入額 44億円	
残高要因	26億円 …… 要管理先の減少
引当率要因	+ 71億円 …… 正常先、要注意先の上昇

与信関係費用の推移

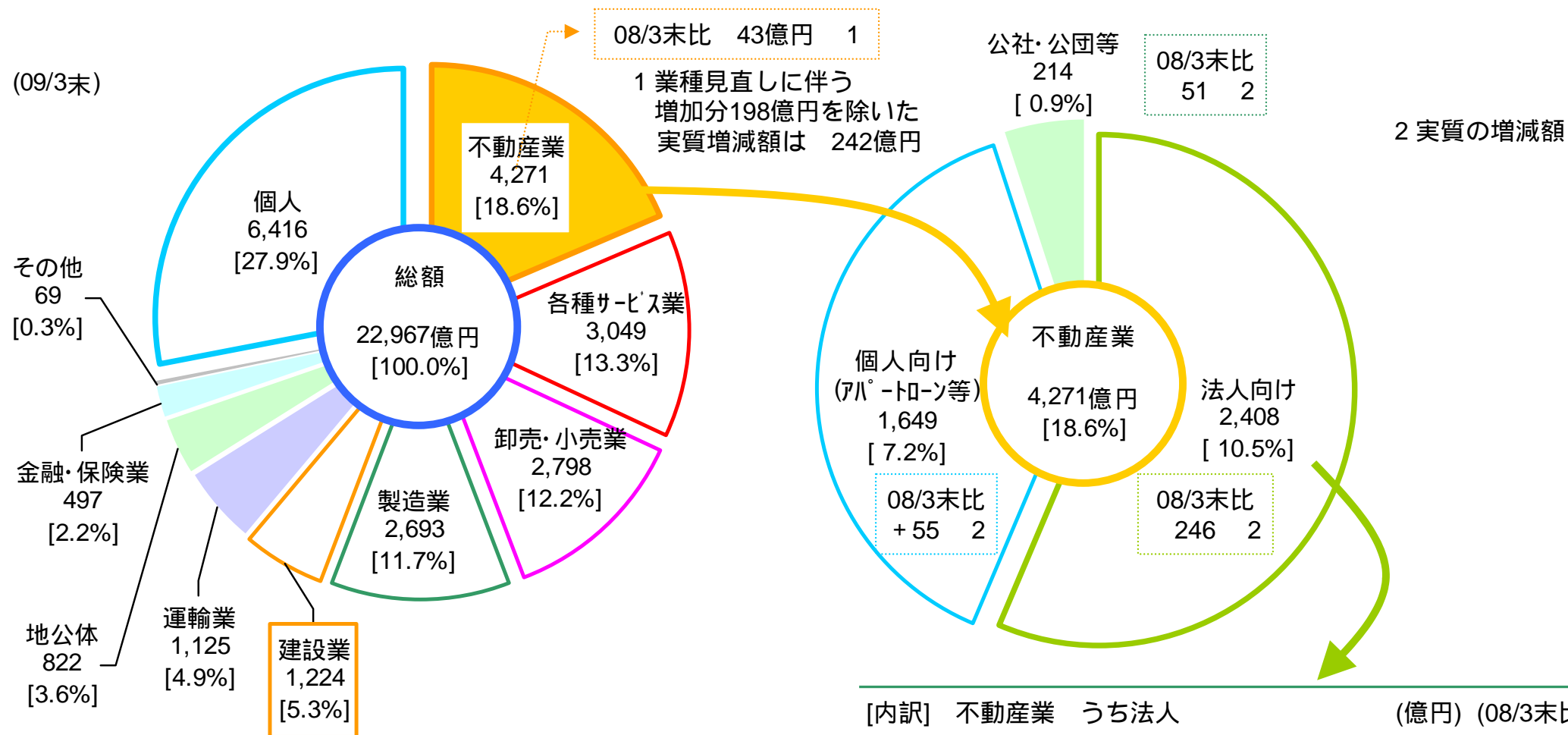
	07/3期	08/3期	09/3期	10/3期(予)
与信関係費用 A	106	170	300	122
一般貸倒引当金繰入額	26	35	44	7
不良債権処理費用	132	135	256	115
比率(A ÷ 貸出金平残)	0.50%	0.78%	1.35%	0.54%



[参考] 業種別与信残高

業種別与信残高

うち不動産業の内訳



(注) グラフ内の数値は与信残高
上段：億円
下段：総額に占めるシェア

09/3期の不動産業に対する
処理費用のうち、
右記 に対するものが
9割以上を占める

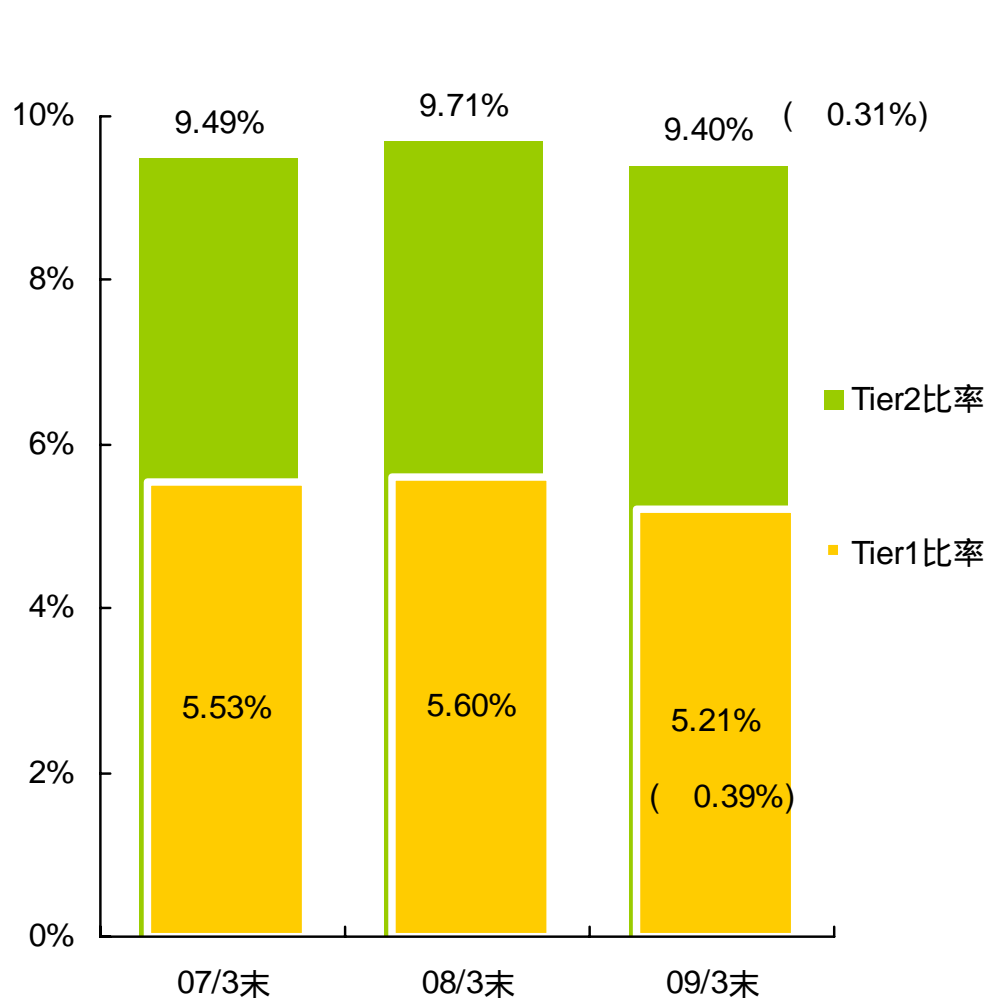
[内訳] 不動産業 うち法人	(億円)	(08/3末比)
不動産賃貸業	1,189	(+101) 2
不動産仲介・管理	243	(21) 2
総合不動産、マンション・戸建分譲、その他	976	(326) 2

うち
大阪・東京 455
兵庫県内 521

自己資本比率

09/3末は、純損失計上により低下するも9%台半ばを確保

自己資本比率の推移



(単位：億円)

	07/3末	08/3末	09/3末	前期末比
自己資本計	1,609	1,665	1,581	84
Tier1	939	960	876	84
Tier2	670	705	705	0
リスクアセット	16,956	17,134	16,815	319

[内訳]

信用リスク：標準的手法(SA) 407億円
オペリスク：先進的手法(AMA) + 88億円

[参考]

アウトライヤー比率(99%タイル値)

期末	07/3末	08/3末	09/3末	前期末比
アウトライヤー比率	2.6%	1.8%	10.1%	8.3%

2009年度業績予想[単体]

(単位：億円)

		09/3期	10/3期(予)	前期比
業務粗利益	1	546	520	26
資金利益	2	455	445	10
役務取引等利益	3	65	57	8
その他の業務利益	4	25	18	7
国債等債券損益	5	16	9	7
経費(除く臨時処理分)	6	325	317	8
業務純益(一般貸倒繰入前)	7	220	203	17
コア業務純益	8	204	194	10
業務純益	9	175	196	21
与信関係費用	10	300	122	178
一般貸倒引当金繰入額	11	44	7	37
不良債権処理費用	12	256	115	141
経常利益	13	91	56	147
当期純利益	14	88	25	113
配当[期末]	15	- 円	4 円	4 円
[連結]当期純利益	16	93	25	118

与信コスト178億円の減少等により
当期純利益は25億円を計画

配当は、08/3期と同額の期末4円を計画

業績予想の金利前提：09/3期末横這い

[内訳] 資金利益の減少		平残要因	利回要因
貸出金利息	26億円	+ 5億円 (+ 250億円)	31億円 (0.14%)
預金利息	+ 14億円	1億円 (+ 546億円)	+ 16億円 (0.06%)
その他	+ 2億円		

[内訳] 役務取引等利益の減少	
投資信託	4億円
公共債	1億円
その他	3億円

[内訳] 経費の減少	
人件費	4億円
物件費	4億円

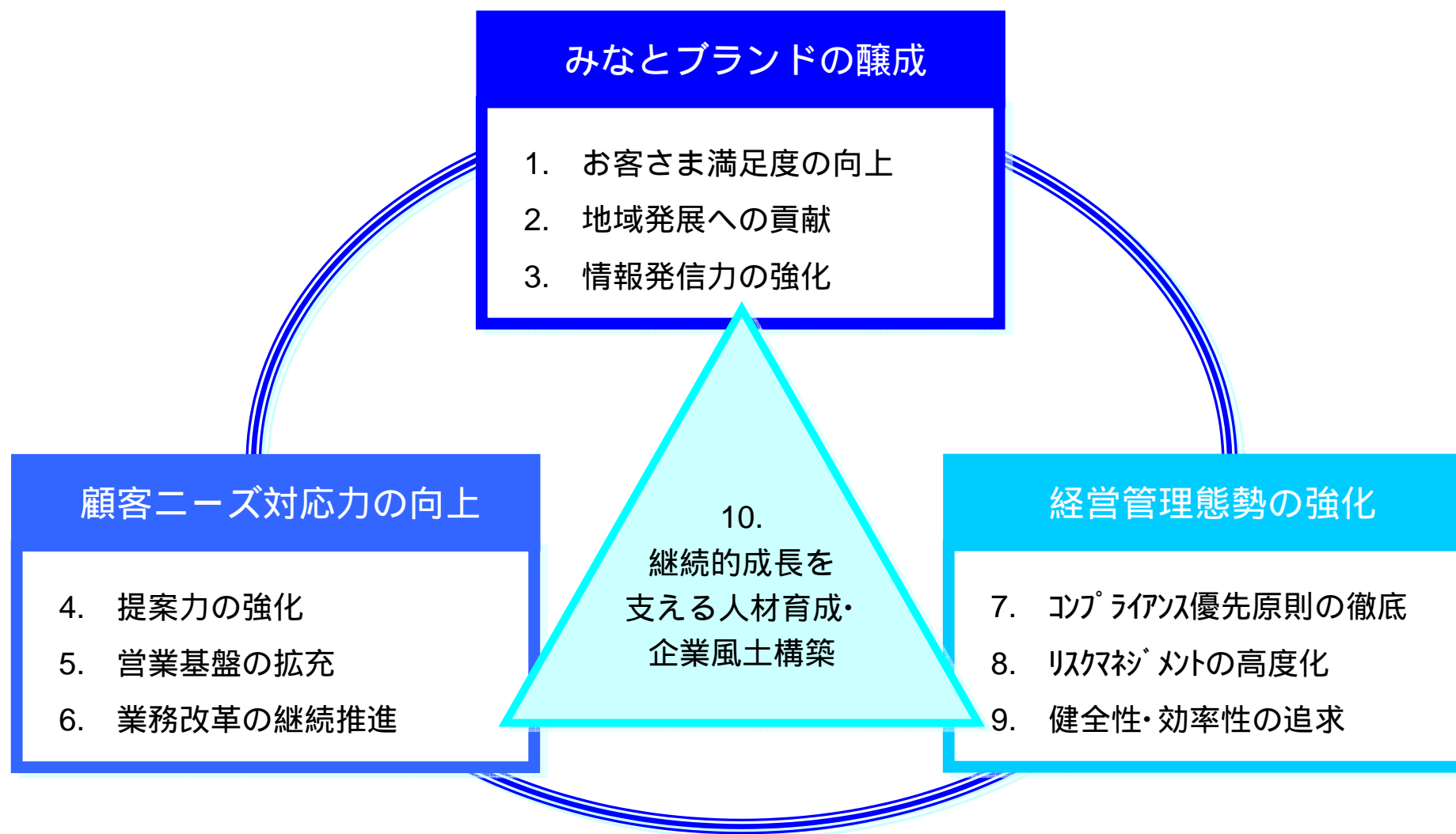
◆ 中期経営計画

中期経営計画(1)

スローガン： 「MINATO 10 (テン)」 ~ Next Stage に向けて ~

計画期間： 2008年4月 ~ 2011年3月 (3年間)

位置付け： 「お客さま・地域・株主・従業員から真に『信頼される地域のコアバンク』を具現化するための礎を築く3年間」



中期経営計画(2)

環境の急激な変化を踏まえ、計数は年度毎にきめ細かく見直していく

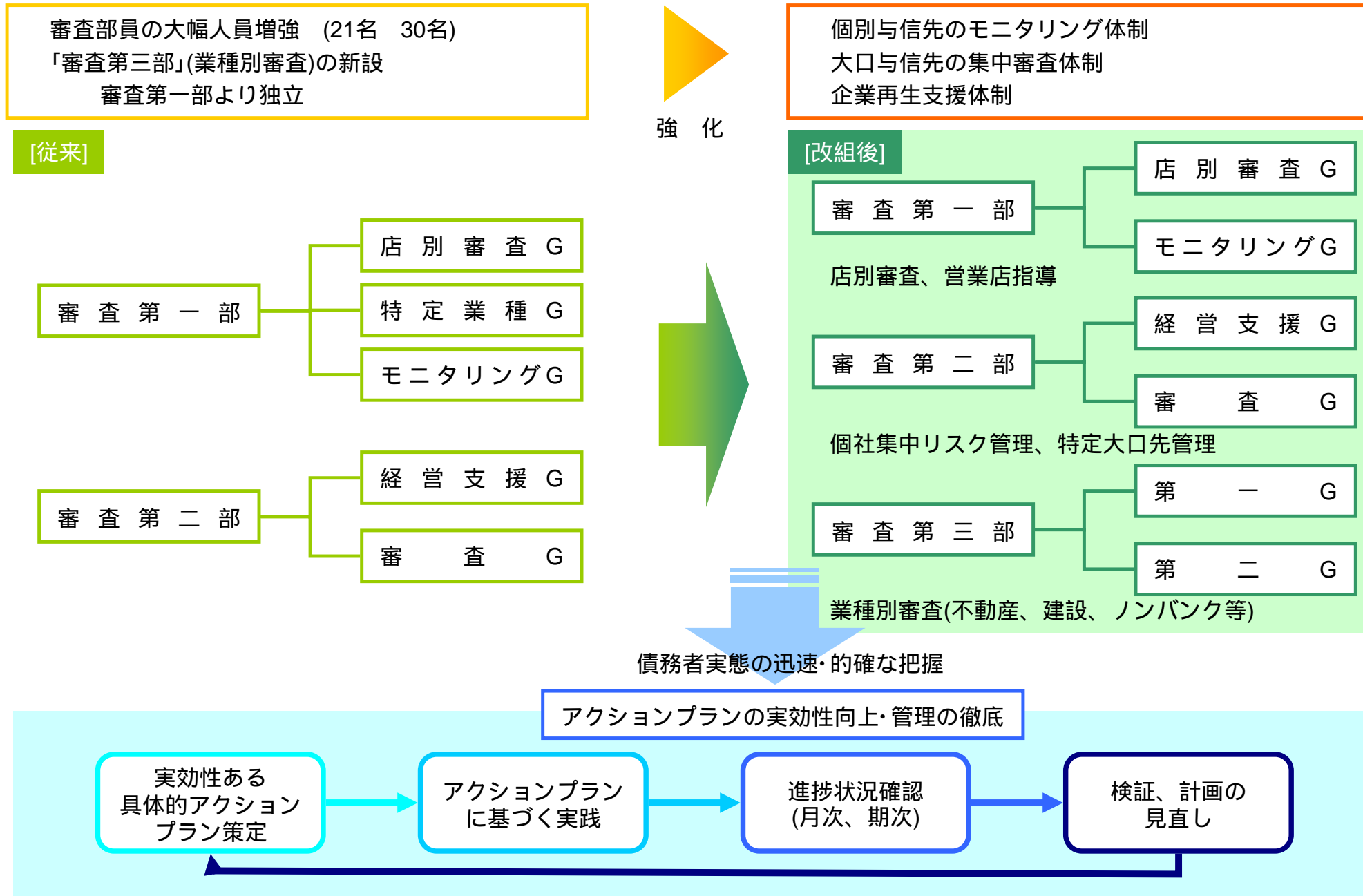
主な経営指標	2008年度 実績	2009年度 予想	2010年度 中計
コア業務純益 (億円)	204	194	240
当期純利益 (億円)	88	25	80
OHR (%)	61.4	62.0	60%未満
自己資本比率(連結) (%)	9.37	9.2	10%程度
住宅ローン残高 (億円)	7,302	7,470	7,703
投資信託残高 (億円)	1,980	1,940	4,000

経費 ÷ コア業務粗利益 (業務粗利益から国債等債券損益を除く)

与信費用の圧縮

08年10月、審査部門の人員増強、改組を実施し、さらに体制を強化

～ 集中リスクの管理強化や業種別リスクの早期把握



顧客ニーズ対応力の向上 - 法人部門施策 -

法人新規開拓の強化

- 法人営業部(県内6拠点、18名体制)を軸に県内全域の優良企業を開拓

[参考] 09/3期 法人新規開拓実績
1,189社、期末残高 412億円

総合取引の推進

- 本部サポートによる外為取引推進強化
- 決済機能取引の獲得増強
- 顧客ニーズに対応したソリューション(非金利収入増) 等

中小企業向け貸出の強化

- 保証協会保証付融資の積極取組
 - 緊急保証、借換保証等を活用しながら、地元企業の資金ニーズに対応
- 事業価値を見極めた融資取組
 - 動産担保融資、環境配慮型エコローン等資金供給手法の拡充

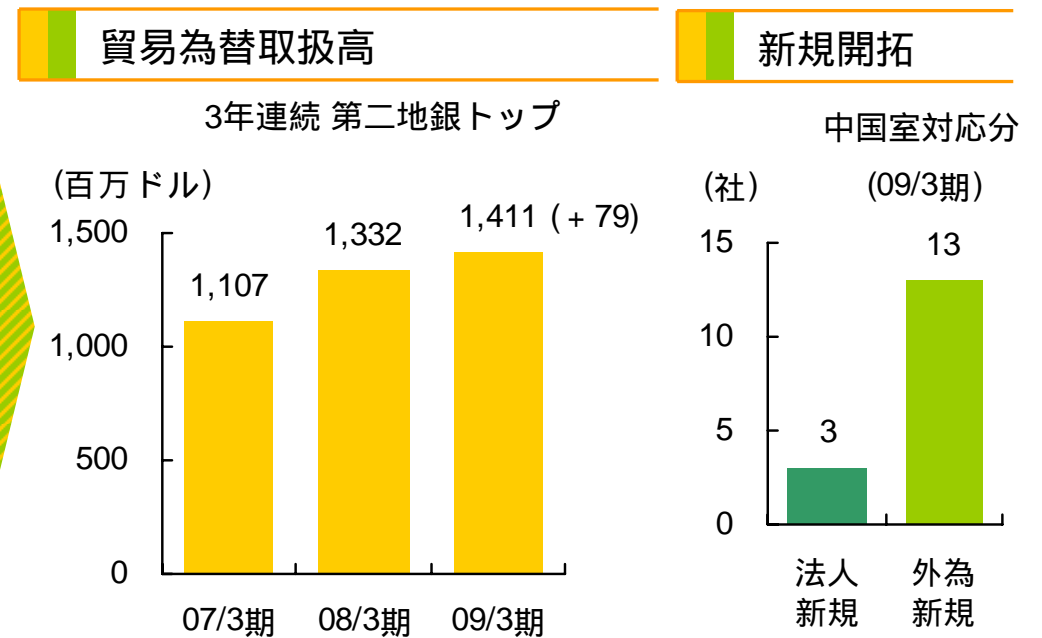
ソリューション営業の強化

- ビジネスマッチング
 - 08/10 展示商談会「みなと元気メッセ」開催
- M&A仲介
 - 09/3期実績 成約7件(累計39件)
- 事業承継コンサルティング
 - 08/6 税理士・弁護士等専門機関と提携
- 産学連携
 - 04/3 神戸大学、07/2明石高専と提携
- ベンチャー企業サポート
 - みなとキャピタルを通じた投資等
- 長期先物為替予約
 - 地元輸入業者のリスクヘッジ等への対応
- 環境配慮型金融商品
 - 08/10 「みなとエコローン」取扱開始

顧客ニーズ対応力の向上 - 中国ビジネスサポート -

地元企業の中国進出を積極的にサポート

国内	<p>法人業務部 中国室 設置 (06/4月-)</p>	<p>営業店との帯同訪問 (119社) 相談受付件数 (62件) 地元商工会議所との連携 「中国セミナー」開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 08/5月 三木商工会議所(34名) ➢ 08/9月 小野商工会議所(42名) ➢ 08/10月 姫路商工会議所(58名) ➢ 09/2月 明石商工会議所(39名)
中国	<p>上海駐在員 事務所 開設 (07/4月-)</p>	<p>相談受付件数 (15件) 現地でのセミナー開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 08/9月 (30名) ➢ 09/3月 (24名)



「日本食品展示商談会 in 上海」

2008年7月 上海世貿商城(上海マート)で開催
～ 日本食品展示会としては、中国国内最大級の規模

主 催：当行を含めた地方銀行9行
出展企業：148社、うち当行取引先14社

「上海ビジネス商談会2008」

2008年12月 上海世貿商城(上海マート)で開催
～ 製造業を対象とした「逆見本市形式」の商談会

主 催：当行を含めた地方銀行13行
出展企業：158社、うち当行取引先13社

顧客ニーズ対応力の向上 - 個人部門施策 -



預り資産戦略

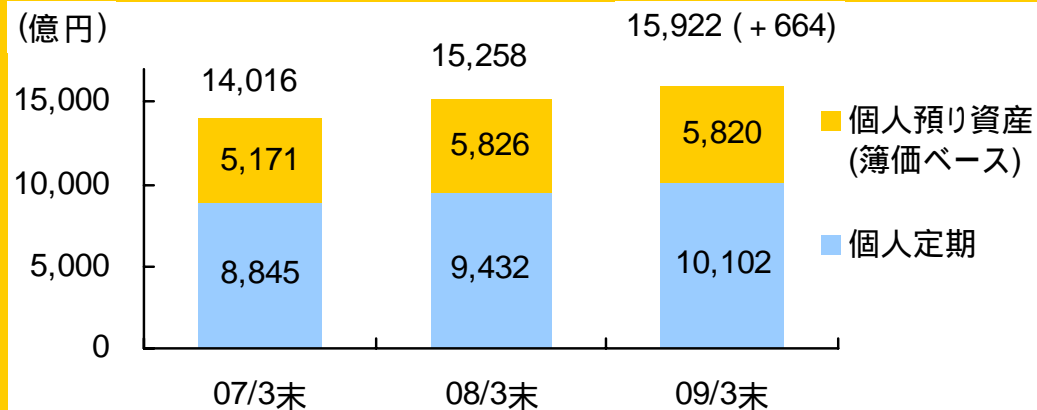
- 既存顧客へのフォロー徹底
 - 顧客向けセミナー開催 (663回、参加者 7,845名)
 - 大規模セミナー開催 (3回、参加者 2,416名)
- 個人定期預金(ニューマネー)の増強
 - 市況回復時に向けた対応
- 預り資産の未保有先へのアプローチ強化
 - 09年3月期実績 獲得 7千先

- 積立投信(定時定額購入サービス)の積極販売
 - 資産形成層・若年層の裾野拡大
- 個人メイン化推進
 - プレミアム普通預金 の獲得推進

取引状況に応じたポイントを年1回キャッシュバック
09/3末 122千口座 (08/3末比 + 51千口座)

個人ローン戦略

- | | |
|-------|---|
| 住宅ローン | <ul style="list-style-type: none"> ● アパートローンプラザの開設(08/6月) <ul style="list-style-type: none"> ➢ 地主・資産家等の資産有効活用ニーズに対応 ● 借換推進活動の強化 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 休日相談会の継続実施、本部サポート体制の強化 ● 商品ラインナップの充実 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 「みなとエコ住宅ローン」の取扱開始(08/10月) |
| 個人ローン | <ul style="list-style-type: none"> ● 「みなとエコ商品購入ローン」の取扱開始(08/10月) ● 新型カードローン「Qポートネオ」の発売開始(09/4月) <ul style="list-style-type: none"> ➢ 営業店チャネルの活用 |



顧客ニーズ対応力の向上 - 有人チャネルの再構築とリモートチャネルの拡充 -

有人チャネル	店舗役割の明確化	<ul style="list-style-type: none"> ■ 法人取引の強化に向けた取引先移管の実施 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 取引先の集約による提案力・債権管理の強化 ■ 店舗役割の見直し <ul style="list-style-type: none"> ➢ 役割特化により、法・個人別の専門性を高め顧客ニーズ対応力を強化 <p>09/4月 個人店 27ヵ店 39ヵ店</p>
	個人専門店の開設	<ul style="list-style-type: none"> ■ 2009年7月に「大久保駅前支店」を開設 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 資産運用相談、住宅ローン相談業務を中心に、個人業務に特化 ➢ JR神戸線沿線の明石以西の駅前ほぼ全てに店舗網を整備

リモートチャネル	提携ATMの拡充	ATM提携経緯	ローソン、イーネットとATM提携
		<ul style="list-style-type: none"> ■ 00/10月 SMBC相互無料開放 ■ 02/01月 ゆうちょ銀行と提携 ■ 06/01月 セブン銀行と提携 ■ 07/10月 イオン銀行と提携 	<ul style="list-style-type: none"> ● 2009年7月13日より個別提携開始 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 入金取引追加、利用時間延長
		<p>当行提携ATMの県下拠点数は 約2,300ヵ所</p>	
<p>ATMネットワークの充実により利便性向上</p>			

提携流通系ATM	主な設置先

10周年記念の取組



「おかげさまで10周年。これからもずっと、このまちとともに。」

助成金事業

「“MINATO 10”助成金～想いを、まちへ。～」の実施

期間：08年10月～09年4月

- みなと銀行発足以来、初の取組
- 新規性、独自性に富んだ技術、ビジネスプランに対し、1件あたり最高300万円（総額1,000万円）を助成
- 42件のビジネスプランから、助成先8社を決定（09/4月）



金利キャンペーンの実施

期間：09年1月～4月

- 利用対象：個人のお客さま
- 種類：スーパー定期預金(1年) 100万円以上
- 利率：年0.60%(税引後 年0.48%)
 - 09/4月末残高 2,178億円

通帳・証書の改定

改定：09年4月～

- 改定対象：普通預金通帳、総合口座通帳等の通帳9種
並びに、定期預金証書、通知預金証書等の証書5種

「10× 年後の夢」作文コンクールの実施

期間：08年8月～10月

- 兵庫県内在住の小学生を対象に実施
- 応募総数212通の中から、作家の玉岡かおるさんを特別審査員とした審査のもと、最優秀賞1名、優秀賞5名、佳作10名を表彰
- 後援：兵庫県、神戸市、兵庫県・神戸市教育委員会、神戸新聞社



(神戸新聞社提供)

環境配慮型金融商品の新規取扱

取扱：08年10月～

- 法人向け「みなとエコローン」の取扱開始
環境認証を取得した法人向けローン
 - 環境認証：「KEMS」、「ISO14001」、「エコアクション21」
- 個人向け「環境配慮型ローン」の取扱開始
 - みなとエコ住宅ローン
 - みなとエコ商品購入口ーン

本資料に関する
ご照会先

みなと銀行 企画部 調査広報室

TEL : 078-333-3247

FAX : 078-331-8390

E-mail : kikaku-pr@minatobk.co.jp

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。
こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。
将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想対比変化し得ることにご留意ください。